

各 位

船 井 電 機 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長  
林 朝 則  
(コード番号 6839 東証第一部)  
問 合 せ 先  
( T E L 0 7 2 - 8 7 0 - 4 3 9 5 )

## 営業外費用等の計上、繰延税金資産取崩しおよび通期連結業績予想数値の修正 に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月期通期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）において、営業外費用等の計上および繰延税金資産の取崩しを行うこととなりましたので、お知らせいたします。

また営業外費用等の計上を踏まえ、平成 27 年 11 月 9 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

### 記

#### 1. 営業外費用の計上

メキシコペソ建売掛金に対するペソ安や米ドルに対する円高による為替差損が発生いたしましたので、3,276 百万円を営業外費用として計上いたします。

#### 2. 特別損失の計上

平成 28 年 4 月 26 日付開示「仲裁申立の裁定に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社と Koninklijke Philips N.V. 社との間で係争中でありました仲裁について、同日に国際仲裁裁判所より仲裁判断を受領し、本仲裁の判断により決定した賠償金等 18,502 百万円を特別損失に計上いたします。

#### 3. 繰延税金資産の取崩し

主に当社の当期及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に 1,322 百万円を計上いたします。

#### 4. 通期連結業績予想数値の修正

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 27 年 11 月 9 日発表予想 (A)	百万円 187,900	百万円 △6,000	百万円 △7,500	百万円 △9,500	円 銭 △278.44
今 回 修 正 予 想 (B)	168,000	△12,900	△16,100	△36,100	△1,058.06
増 減 額 (B-A)	△19,900	△6,900	△8,600	△26,600	
増 減 率 (%)	△10.6%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	217,088	564	1,924	1,354	39.70

## 5. 通期連結業績予想数値修正の理由

第4四半期において、売上高については液晶テレビの積極的な販売を進めましたが、主に北米市場において厳しい競争が続き、想定以上に販売不振が顕著になったことなどから、前回予想を下回る見込みです。

営業利益については、液晶テレビ及びオーディオアクセサリーの販売協力金等が増加したこと、情報機器では昨年に比べてインクカートリッジ等の販売数が減少したことに伴い、工場稼働率が低下し、損益分岐点を保つことができず損失が発生していることなどから前回予想より損失が増加する見込みです。

経常利益についても、上記1に記載のとおり営業外費用が発生したことなどにより、前回予想より損失が増加する見込みです。

当期純利益についても上記2、3に記載のとおり、特別損失を計上すること、繰延税金資産を取崩すことなどから、前回予想を下回る見込みとなりました。

注：上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上